



## 戦後の労使関係をめぐる動向と現状・課題

年代	1945年～	1955年頃～	1970年代～	1980年代中頃～	1990年代前半～	1990年代後半～	現代
経済情勢	<b>戦後復興期</b> ○復興への取り組み	<b>高度成長期</b> ○高度成長 ○急速な工業化	<b>オイルショック前後</b> ○変動相場制移行 ○石油危機に伴うインフレの進行	<b>バブル経済期</b> ○プラザ合意による円高 ○バブル発生と景気拡大	<b>バブル経済崩壊後</b> ○バブル経済崩壊と景気後退 ○資産価格の下落 ○不良債権の発生	<b>低成長時代</b> ○アジア通貨危機 ○金融危機 ○デフレの進行	<b>近年の状況</b> ○世界金融危機 ○東日本大震災の発生 ○デフレの継続
社会背景	<b>激しい労使対立</b> ○過酷な労働環境による <b>争議行為</b> ○大量復員等による労働力過剰、 <b>失業者発生</b>	<b>労働力需給逼迫</b> ○若年層、技術者等の労働力不足 ○中卒者=“金の卵” ○分野別に <b>労働力需給の不均衡</b> 発生	<b>急激な賃金上昇</b> ○企業は <b>減量経営</b> へ転換、 <b>失業者増</b> ○1974年春季賃上げ率が32.9%と <b>大幅な賃金上昇</b>	<b>生活の質的向上</b> ○経済成長の成果を生活の質的向上につなげるため、 <b>労働時間短縮等労働条件改善</b> の動き	<b>国民意識の多様化</b> ○ <b>失業率の上昇</b> ○ <b>産業構造の転換</b> ○労働者の <b>就労・生活意識の多様化</b> ○ <b>共働き世帯</b> 増加	<b>多様な問題</b> ○ <b>若者失業率</b> 上昇(フリーター、ニート) ○ <b>グローバル化</b> による国内 <b>産業の空洞化</b> ○ <b>少子高齢化</b> による <b>労働力人口減少</b>	<b>現状・課題</b> ○デフレ継続による <b>賃金の伸び悩み</b> (特に、 <b>非正規、中小企業、30～40代、女性</b> の賃金水準の低迷) ○ <b>非正規労働者</b> の増加(特に、 <b>非正規の固定化、不本意</b> 非正規の増加) ○労働者の <b>能力開発、教育訓練費</b> の低下・横ばい ○ <b>労働の担い手不足</b> (若者、女性等の活躍推進) ○進まぬ <b>生産性</b> の向上(サービス業、中小企業) ○サービス産業、成長分野等への <b>労働移動</b>
労働法制	<b>基本法の整備</b> ○労働組合法、労働関係調整法、労働基準法の制定等	<b>積極的雇用政策</b> ○雇用対策法、職業訓練法の制定等	<b>失業の予防</b> ○雇用保険法、雇用安定資金制度の制定等	<b>働き方の多様化</b> ○男女雇用機会均等法、労働者派遣法、パートタイム労働法の制定、労働基準法、雇用保険法、育児・介護休業法の改正等	<b>就業機会の拡充</b> ○高年齢者雇用安定法、労働者派遣法、雇用対策法の改正等		
労使関係	<b>日本的労使関係の形成(1955年～)</b> ○春闘の始まり(1955年) ○日本生産性本部設立(1955年) <生産性運動に関する3原則> ①雇用の維持拡大(失業の防止) ②生産性向上のため労使が協力と協議 ③成果の公正な分配(経営者、労働者、消費者)	<b>賃上げ抑制に向けた動き(1975年～)</b> 【労働組合】 <b>経済整合性論</b> (経済成長に見合った <b>賃上げ要求</b> への転換) 【日経連】 <b>賃上げガイドライン</b> (賃上げ率を1975年15%以下、76年以降1桁台に <b>抑制</b> ) ○金属四業種の企業の協議により、 <b>同額同時決着方式</b> が定着 ○ <b>争議行為の激減</b>	<b>雇用形態の多様化(1995年～)</b> ○日経連は、『新時代の「日本的経営」』において、新たに <b>雇用形態を3つに分類</b> ① <b>長期蓄積能力活用型</b> (管理職・総合職等) ② <b>高度専門能力活用型</b> (専門職等) ③ <b>雇用柔軟型</b> (一般職等) ○定期昇給及びベースアップは、企業の <b>支払能力、生産性向上</b> に応じて実施				
政労使会議等	<b>生産性運動に関する3原則(1955年～)</b> ○「生産性運動に関する3原則」を関係省庁の次官級で決定	<b>産業労働懇話会(1970年～)</b> ○政労使トップ、有識者が産業労働政策について懇談	<b>政労使雇用対策会議(1998年9月～2002年12月)</b> 「雇用問題に関する政労使合意」 ①雇用の維持・確保(賃上げ抑制) ②就職促進(再就職促進の整備等) ③労働市場改革(就業形態多様化)	<b>成長力底上げ推進円卓会議(2007年3月～2008年6月)</b> 「円卓合意」 ①中小企業の生産性向上 ②最低賃金の中長期的引上げ	<b>仕事と生活の調和推進官民トップ会議(2007年7月)</b> 「仕事と生活の調和憲章」 ○ワーク・ライフ・バランスについて、政労使それぞれの役割を設定	<b>経済の好循環実現に向けた政労使会議</b> ○ <b>経済・雇用環境に内在する問題</b> について、政労使で大所高所から議論を行い、 <b>経済の好循環を実現するための認識を共有</b> する。	
		○高度経済成長期を通じ、 <b>春闘方式の定着、賃上げ率の上昇</b>	○以後、 <b>賃上げ率は低下、一桁台で推移</b>	○長引く不況の中、 <b>雇用の安定が優先</b> され、賃上げは抑制傾向の継続			

上記のほか、民主党政権下の雇用戦略対話(2009年11月～2012年6月)がある。

## ■ 期間ごとの政策の目的

- ・第2次大戦前及び直後：完全雇用と物価安定の両立（スウェーデン、ノルウェー）
- ・1950年代：物価上昇回避による国際競争力の維持・強化（北欧諸国、オランダ、英国）
- ・60年代：経済成長と物価安定の両立（米国、英国、フランス）
- ・70年代前半：スタグフレーションからの脱却（米国、英国）
- ・70年代後半：インフレの克服（英国、フランス、イタリア）

表 所得政策の種類（70年代半ばにおける整理）

手段 \ 対象	賃金	賃金+利潤（価格）、配当等	賃金 <sup>(注3)</sup> + 価格凍結
労使による話し合い	スウェーデン（1939～） ノルウェー（52～56） フィンランド（45～68） オランダ（62～66） 西ドイツ（63～68）	オーストリア（1947～）	
誘導 （ガイドポスト政策等）	オランダ（59～62） 英国（61） <sup>(注1)</sup>	米国（62～68） 英国（62～66） 英国（67～70） ノルウェー（56～70） フランス（61～76/8） <sup>(注2)</sup>	
規制	オランダ（45～59）	米国（71/11～73/1、強制的規制） 米国（73/1～6、自主規制） 米国（73/8、強制的規制） 英国（73/4～10、強制的規制） 英国（73/11～、自主規制） オランダ（66～67） イタリア（76/10～）	米国（71/8～11、凍結） 米国（73/6～8、価格再凍結） 英国（66/7～67/6） 英国（72/11～73/3、凍結） オランダ（69/4～71/8） ノルウェー（70/12～72/12） スウェーデン <sup>(注4)</sup> （70/10～71/7、72/12～） フィンランド（68/4～72/12） フランス（76/9～） <sup>(注5)</sup>

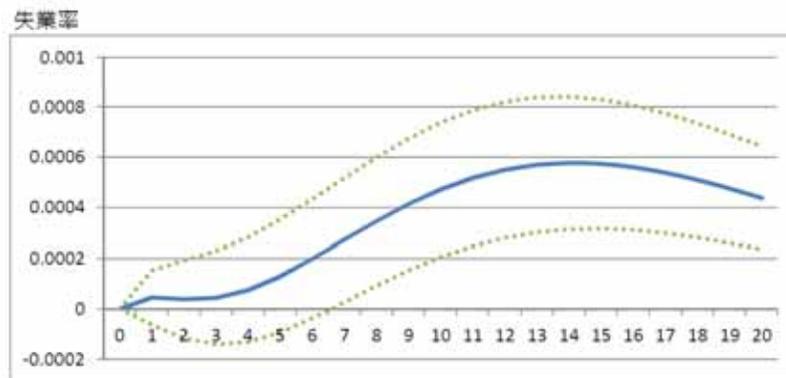
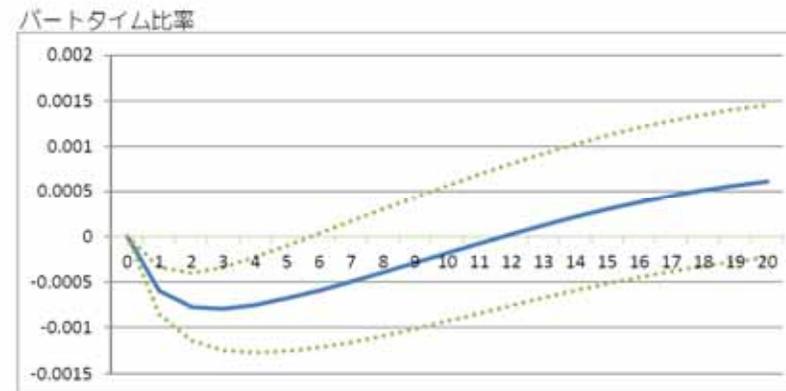
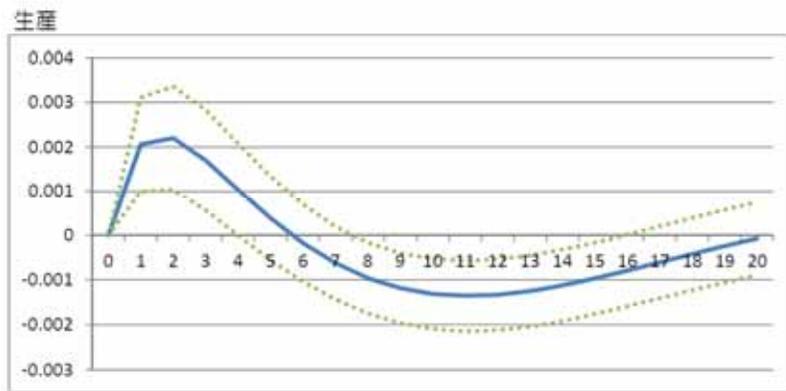
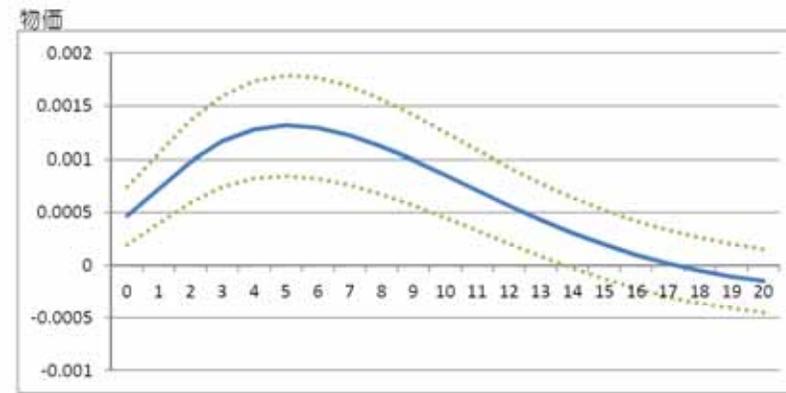
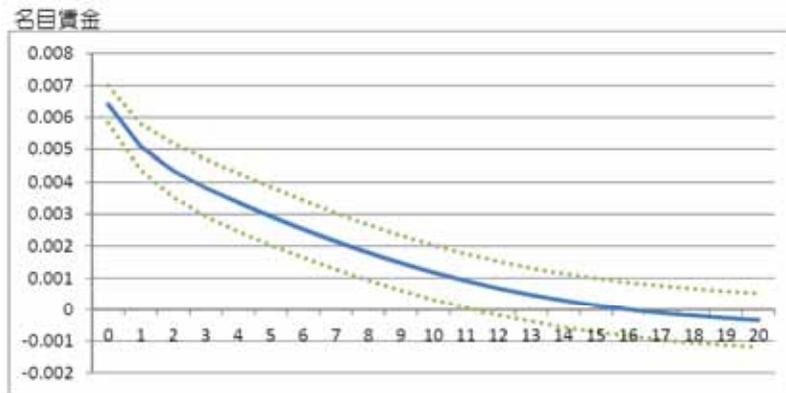
黄色：70年代～  
灰色：60年代～  
色なし：それ以前

（出所）日本銀行『調査月報』昭和49年3月号「欧米諸国における所得政策」をもとに作成。

（注1）ただし、公務員の賃金については凍結。  
（注2）価格については政府と企業との契約という形の抑制措置がとられている。  
（注3）賃金については凍結の場合と一定の上昇を認める場合とがある。  
（注4）スウェーデンの場合は、賃金については現在も話し合い方式がとられている。  
（注5）賃金については罰則を伴わないガイドラインで措置されている。

# 名目賃金のショックに対するインパルス応答

図表28



• 変数の説明

推計期間は1994年から2012年までの四半期データ(2005年基準のGDPが利用可能な期間)

- マクロ産出量 $Y$ : 国内総生産(実質・連鎖価格、季調値)、「国民経済計算」
- 失業率 $U$ : 完全失業率(季調値)、「労働力調査」、四半期平均値
- 物価 $P$ : 全国CPI総合、「消費者物価指数」、四半期平均値
- 名目賃金 $W$ : 名目賃金指数(総額) 調査産業計(季調値)(従業員5人以上規模)、「毎月勤労統計」、四半期平均値
- パートタイム比率 $\theta$ : 「毎月勤労統計」、四半期平均値

$$A_0 X_t = A_1 X_{t-1} + \dots + A_p X_{t-p} + \varepsilon_t$$

$$X_t = \begin{bmatrix} \ln(Y_t) \\ \theta_t \\ U_t \\ \ln(W_t) \\ \ln(P_t) \end{bmatrix}$$

1標準偏差の大きさの名目賃金のショック(上昇)に対する各変数の変化率を4半期ごとに表示。

照山委員より提供